

令和2年度 姫路市大学発まちづくり研究助成事業報告書

災害時の住民の健康と文化に配慮した 避難所運営マニュアルの検証

令和3年3月

姫路大学 看護学部 看護学科

姫路大学グローバルヘルスグループ

藤田さやか 高橋幸子 宮本純子

目次

第1章 序論

1. 研究背景..... 1
2. 研究目的..... 1

第2章 姫路市における住民の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

1. 調査対象者..... 2
2. 対象者選定方法..... 2
3. 調査方法..... 2
4. 調査実施期間..... 2
5. 調査項目..... 2
6. 分析方法..... 3
7. 倫理的配慮..... 3
8. 利益相反..... 4
9. 結果の公表..... 4
10. 研究にかかる経費について..... 4

第3章 結果

1. 回答数と対象者の属性..... 5
2. 災害のリスク認知の現状..... 10
3. 災害への自助の備えの現状..... 14
4. 共助の認識..... 17
5. 公助の認識..... 18
6. 避難所運営の認識..... 20

第4章 考察

1. 姫路市における住民の災害リスク認知の傾向..... 23
2. 姫路市における住民の自助の備えの現状..... 24
3. 公助で重点的に対策や修正が必要な項目..... 25
4. 避難所運営マニュアル改善への提言..... 25

第5章 まとめ	27
おわりに	28
謝辞.....	28
引用文献	29
資料.....	i - v

第1章 序論

1. 研究背景

姫路市では、避難所運営マニュアルを作成して自治体職員と住民に配布しており、災害時には官民が統一した認識を持って運営できるように準備をしている。しかし、訓練などを通じてマニュアルを実際に活用し検証することができていない。また姫路市では在留外国人数は年々増加し、2020年2月末現在11,562人と姫路市人口の2%以上を占めている。近年のグローバル化と自然災害の増加の実態を踏まえ、自治体においては、在留外国人も含めた住民に対する災害への備えが急務であると考えられた。

外国人に対する災害時の支援や備えに関する先行研究を概観すると、避難所運営の課題と防災訓練の課題が明らかになった。災害時、外国人が避難した避難所においては、共同生活のルールの理解及び周囲の人との関係性の構築が課題として挙げられ、文化背景の異なる住民同士の共同生活におけるトラブルが報告されていた（別府他,2008;伊藤他;王,2008）。また、避難所運営においては「人材（ボランティア）の育成」「受援を想定した準備」（船橋市秘書課国際交流室,2010）が課題として挙げられた。防災訓練への参加に関する調査では、「実施されていることを知らない、参加の方法が分からない、時間がない、参加しても日本語が分からない」ことから、外国人の7割が参加していないことがわかった。一方、外国人を含む住民への調査では防災訓練に取り入れてほしい内容は「災害時の正しい行動」「避難所のこと」「公助の対応」「母国との連絡方法」「災害時に持ち出すもの」「外出先での避難の方法」「食料や水の備蓄」が挙げられた（公益財団法人京都府国際センター,2013）。

国内の外国人集住地区における災害への備えの実態としては、「日本での災害や災害時の対策についての情報伝達不足」「避難場所の不足」「防災意識の低さや情報が伝わらないことによる外国人の訓練参加者の少なさ」が課題として挙げられた（渥美他,2001,2002;木船他,2003）。一方、外国人自身の災害時の備えに対する課題には、①言語や文化バリア、②公助への依存と自助の不足、③地域とのつながりの欠如（常陽地域研究センター,2010;神原他,2014;藤田,2018）があった。在留外国人との社会統合をめぐるっては、外国人住民の居住実態の把握が困難であることが分かっている。池上（2013）らは、外国人世帯に承諾を得て、氏名・住所・国籍・年齢・日本語の理解度などの情報を、各自治体に提供することで、居住情報リストの作成ができ、かつ外国人の防災訓練など地域活動への参加者が増加したことを明らかにした。

災害発生後も、安全安心な生活と健康の維持を目的とし、住民主体の避難所運営を実現するために、外国籍住民や旅行者の避難も想定した避難所運営を検討していく必要がある。本研究では、姫路市指定緊急避難場所及び市指定避難所に指定されている施設において、避難所運営マニュアルの検証を行い、災害時の住民の健康維持と文化に配慮した避難所運営に対する課題を見出すことを目指す。そこで、基礎調査として、住民の居住実態と災害への備えに関するニーズを把握することから始めた。

2. 研究目的

本研究は、災害への備えや避難所運営に関する姫路市の住民の意識を調査し、ニーズと課題を整理することを目的とする。

第 2 章 姫路市における住民の災害への備えと避難所運営に関する

認識調査

1. 調査対象者

18 歳以上の姫路市民 1300 人（日本国籍者 800 人、外国籍者 500 人）

2. 対象者選定方法

姫路市住民基本台帳を基に、日本国籍者と外国籍者を分割した上で無作為抽出をした。本調査では、同時期に姫路市国際交流センターが実施する市民アンケートの対象者との重複を避けるため、外国籍者のサンプル数を制限した。

3. 調査方法

1) 質問紙郵送法

質問紙は研究者が日本語で作成したものを、英語・中国語・韓国語・ベトナム語に翻訳し Web 回答ができる形式に加工した。調査協力依頼書に、日本語を含む多言語の Web 調査票にアクセスできる URL と QR コードを明記し、対象者に質問紙および返信用封筒と共に郵送した。なお「姫路市避難所運営のポイント」を参照しながら回答してもらう設問もあるため、これを同封した。対象者には、回答した質問紙のみ返送を依頼した。

2) Web 回答法

対象者は質問紙への記入もしくは Web 上での回答のどちらかを選択してもらい、Web 上で回答した場合は、質問紙の返送は不要であるため破棄してもらった。

4. 調査実施期間

2020 年 10 月 20 日～12 月 31 日（※調査期間は令和 2 年国勢調査の終了後に設定した）

5. 調査項目

① 回答者の基本属性（性別、年齢、国籍、家族構成、居住地）

※外国籍者のみ、日本語の語学能力と滞在目的を調査した

② 災害リスク認知に関する項目

③ 災害への自助の備えの現状に関する項目

④ 災害への共助・公助の備えの認識に関する項目

⑤ 災害後の避難所運営の認識に関する項目

6. 分析方法

調査項目は全て記述統計を行った。集計には Microsoft Office Excel 2016 および IBM 統計ソフト SPSS Ver.27 を用いた。

7. 倫理的配慮

1) 個人情報の保護

(1) データの匿名化および連結可能性の有無

- ・対象者の抽出は危機管理室職員が実施し、無記名自己式質問紙への回答は任意であるため、研究者は対象者の個人情報を知り得ない。
- ・回収したデータは ID 番号をつけて管理し、対象者の個人情報とは連結しない。
- ・研究は 3 カ年計画で実施しており、次年度以降は本調査を元に避難所運営訓練を実施する。その際に地域性を考慮するため、回答者の郵便番号に関する情報を得るが、抽出された対象者の個人情報と結びつけることはできない。

(2) 資料の保管および処理方法

- ・データを保存した USB 等の記憶媒体には、すべてパスワードロックをかける。
- ・研究により得られたすべての個人情報、資料などは、研究者の研究室内にある鍵のかかるロッカーで厳重に保管し、研究者以外にはアクセス不可能とする。
- ・研究終了後も問い合わせへの対応、確認が必要な場合を考慮し、すべての資料、データ、記憶媒体は研究終了後 5 年間保管する。保管期間終了後に、電子データはデータ消去ソフトを用い、紙媒体データはシュレッダーを用いて裁断破棄する。

2) 説明と同意

- ・本調査への協力は、調査の趣旨や内容、方法について理解したうえで、協力者の意思のみに基づいて判断されること、調査の協力には何ら強制力は働かないこと、協力をしなくても協力者にはいかなる不利益も生じないことを調査協力依頼書に明記した。
- ・質問紙への回答を持って同意とみなす。回答後に同意の撤回はできないことを調査協力依頼書に明記した。

3) 研究参加に伴う利益と負担、予測されるリスク

(1) 予測される利益

調査に協力することによる直接的な利益は無いが、調査票の項目が災害への備えに必要な要素であるため、回答をする中で知識の向上や備え行動の促進につながる可能性がある。市民の災害への備えや避難所運営の課題が明らかになることで、今後の訓練や施策への提言ができる。

(2) 予測される不利益

調査への協力に伴う時間的拘束が考えられるが、本調査は任意であり強制するものではない。

4) 本調査への参加により生じる費用と謝礼

特になし

5) 質問等への対応

本調査に対して、疑問や疑義、質問がある場合にはいつでも問い合わせに応える用意があることを、連絡先と共に依頼文書に記載し、誠意を持って対応する。

8. 利益相反

本研究の実施に関連し、研究者全員について開示すべき利益相反はない。

9. 結果の公表

本研究の成果は、姫路市大学発まちづくり研究助成事業の報告会や、関連学会の学術大会及び学術誌等で公表される。成果を公表する際には、地域名や個人が特定されうる情報は一切含まない。

10. 研究にかかる経費について

本研究は姫路市大学発まちづくり研究助成事業より助成を受け、「災害時の住民の健康と文化に配慮した避難所運営マニュアルの検証」の一部として実施される。本研究メンバーが、研究の実施および完成によって、助成団体等から得られる経済的利益はない。

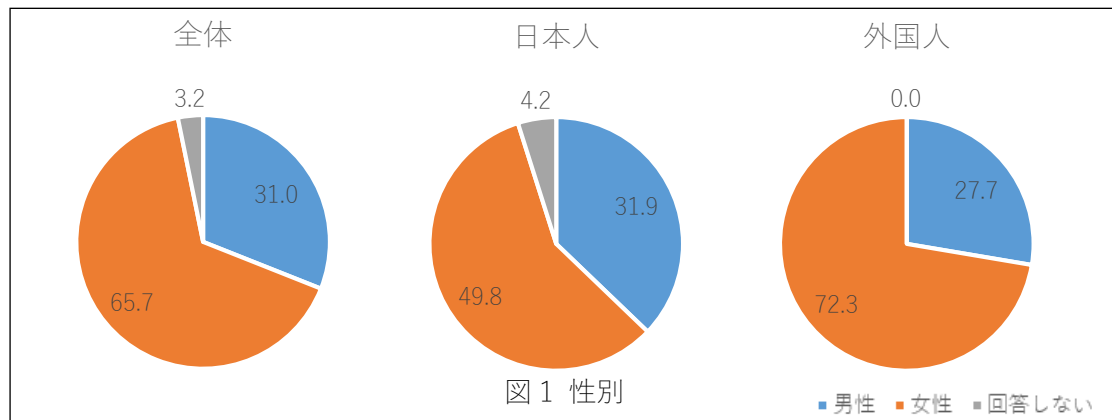
第3章 結果

1. 回答数と対象者の属性

発送した調査票 1300 件のうち、10 件は宛先不明で到着しなかった。調査期間中に返信のあった回答は、郵送 184 件、オンライン 40 件であり、有効回答は 213 件(有効回答率 16.5%)であった。以下、対象者の属性について項目ごとにまとめた(表 1、2 参照)。

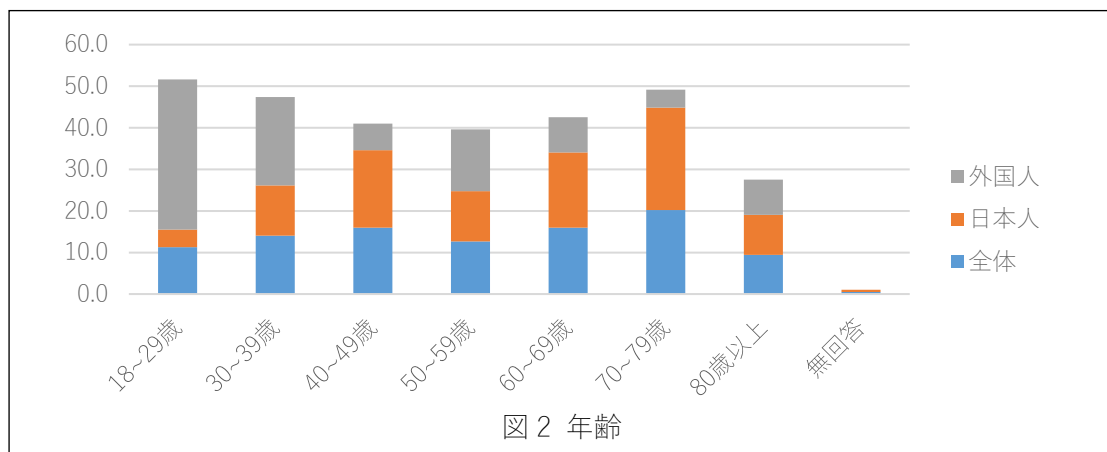
1) 性別

対象者 213 人のうち、女性 140 人(65.7%)、男性 66 人(31%)であった。回答しないと答えた者は 5 人で、無回答も 2 人いた。国籍別でみると、日本国籍者 166 人中、女性 106 人(49.8%)、男性 53 人(31.9%)であった。外国籍者では 47 人中、女性 34 人(72.3%)、男性 13 人(27.7%)で、外国籍者では女性が 7 割以上を占めていた(図 1)。



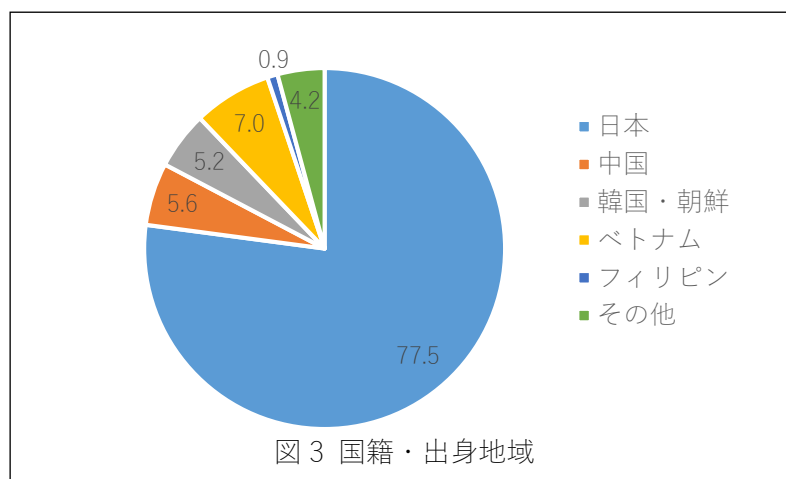
2) 年齢

対象者 213 人の年齢の内訳は、18~29 歳が 24 人(11.3%)、30~39 歳が 30 人(14.1%)、40~49 歳が 34 人(16.0%)、50~59 歳が 27 人(12.7%)、60~69 歳が 34 人(16.0%)、70~79 歳が 43 人(20.2%)。80 歳以上が 20 人(9.4%)であった。国籍別で、日本国籍者は 70~79 歳が最も多い 24.7%であり、18~29 歳は 5%に満たない一方で、外国籍者は 18~29 歳が最も多く 36.2%を占めていた(図 2)。



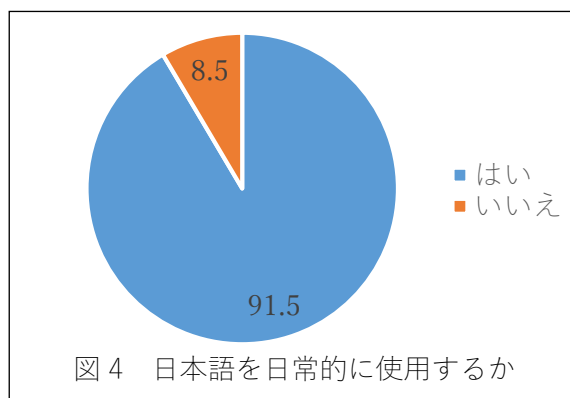
3) 国籍・出身地域

対象者 213 人のうち、日本国籍者は 165 人 (77.5%) だった。外国籍者 47 人の国籍・出身地域の内訳は、最も多いのがベトナム 15 人 (7.0%)、次いで中国 12 人 (5.6%)、韓国・朝鮮 10 人 (5.2%)、フィリピン 2 人 (0.9%) であった。その他の回答では台湾、インドネシア、アメリカがそれぞれ 2 人ずつ、タイ、ブラジル、オーストラリアが 1 名ずつであった (図 3)。



4) 日本語の使用能力

本調査では外国籍者の日本語の使用能力についても確認したが、日本語を日常的に使用するかどうかを基準とした。日本語を日常的に使用すると回答した者は、47 名中 43 名 (91.5%) で、日本語を使用していない者は 4 名 (8.5%) であった (図 4)。多言語調査票での回答数は、ベトナム語 10、中国語 2、英語 1、韓国語 1 の計 14 件 (29.8%) であった。



5) 日本在留の目的

外国籍者 47 名の日本滞在の目的 (ビザ区分) では、就労や留学が 25 名 (53.2%)、家族滞在が 11 名 (23.4%)、その他が 10 名 (21.3%) であった。その他の内容は、宗教、実習生、両親が在日である、永住権をもっている、などがあつた(図 5)。

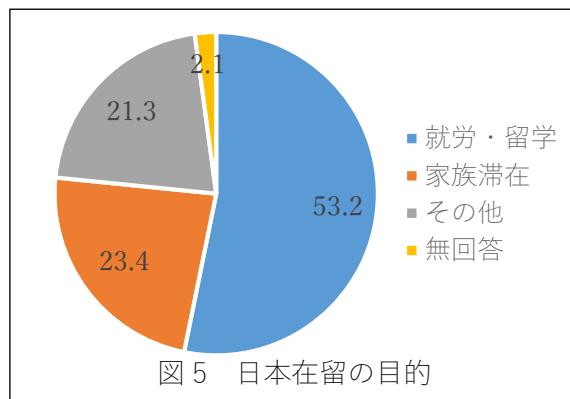


表1 対象者の属性

属性	人数 (%)					
	全体 n=213		日本国籍者 n=166		外国籍者 n=47	
性別	女性	140 (65.7)	106 (49.8)	34 (72.3)		
	男性	66 (31.0)	53 (31.9)	13 (27.7)		
	回答しない	5 (2.3)	5 (3.0)	0 (0.0)		
	無回答	2 (0.9)	2 (1.2)	0 (0.0)		
年齢	18~29 歳	24 (11.3)	7 (4.2)	17 (36.2)		
	30~39 歳	30 (14.1)	20 (12.0)	10 (21.3)		
	40~49	34 (16.0)	31 (18.7)	3 (6.4)		
	50~59	27 (12.7)	20 (12.0)	7 (14.9)		
	60~69	34 (16.0)	30 (18.1)	4 (8.5)		
	70~79	43 (20.2)	41 (24.7)	2 (4.3)		
	80 歳以上	20 (9.4)	16 (9.6)	4 (8.5)		
	無回答	1 (0.5)	1 (0.6)	0 (0.0)		
国籍/ 出身地域	日本	165 (77.5)				
	中国	12 (5.6)				
	韓国・朝鮮	10 (5.2)				
	ベトナム	15 (7.0)				
	フィリピン	2 (0.9)				
	その他	9 (4.2)	台湾 2,インドネシア 2,アメリカ 2, タイ 1,ブラジル 1,オーストラリア 1			
日本語の 使用	日常的に使用			43 (91.5)		
	使用していない			4 (8.5)		
日本在留 目的	就労・留学			25 (53.2)		
	家族滞在			11 (23.4)		
	その他			10 (21.3)		
	無回答			1 (2.1)		

6) 在住年数

姫路市における在住年数は全体で 33.2 ± 25.9 年で、日本国籍者は 39.2 ± 25.1 年、外国籍者は 12.4 ± 16.2 年であった。日本国籍者では、一時的に他の地域に移住して戻ってきているケースもみられ、合算年数で計上した。

7) 家族構成

対象者のうち、世帯主であったのは89名(41.8%)で、日本国籍者では93名(56.0%)、外国籍者では25名(53.2%)とそれぞれ約半数を占めていた。世帯人数では、独居者は全体で55名(25.8%)、日本国籍者は40名(24.1%)、外国籍者15名(31.9%)であった。日本国籍者は2人世帯が53人(31.9%)と最も多く、次いで独居者、3人世帯が30人(18.1%)で、6人以上世帯も15人(9.0%)いた。外国籍者では3人世帯が14人(29.8%)と独居者とほぼ同数であり、6人以上世帯は3人(6.4%)であった。

要配慮者との同居をしている者は、全体では80歳以上の高齢者との同居が55人(25.8%)と最も多く、次いで医療ケアを必要とする者との同居が31人(14.6%)であった。障害者手帳保持者と日本語を母語としない(外国語が母語)者との同居は同数で、それぞれ23人(10.8%)を占めていた。未就学児との同居は19人(8.9%)、要介護認定者との同居は15人(7.0%)、妊産婦との同居は5人(2.3%)であった。その他、障害者手帳の交付や要介護認定はされていないが、難聴、足が不自由、認知症、指定難病という回答があった。国籍別でみると、日本国籍者の要配慮者との同居は全体と傾向が近似しており、日本語を母語としない者との同居も8人(4.8%)いた。外国籍者では、外国語が母語の者との同居が最も多く15人(31.9%)、次いで未就学児と高齢者との同居が同数で6人(12.8%)、障害者との同居が5人(10.6%)であり、要介護認定者と同居していたのは2人(4.3%)で妊産婦と同数であった(図6)

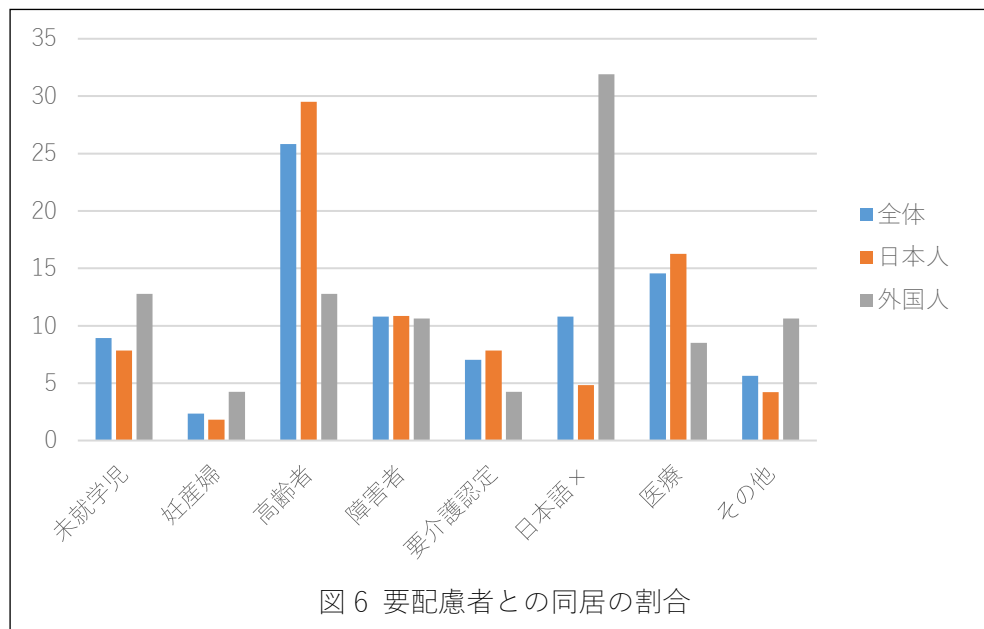


表2 対象者の属性

属性		人数 (%)					
		全体 n=213		日本国籍者 n=166		外国籍者 n=47	
世帯主かどうか	はい	89	(41.8)	93	(56.0)	25	(53.2)
	いいえ	118	(55.4)	67	(40.4)	22	(46.8)
	無回答	6	(2.8)	6	(3.6)	0	(0.0)
世帯人数	独居	55	(25.8)	40	(24.1)	15	(31.9)
	2人世帯	61	(28.6)	53	(31.9)	8	(17.0)
	3人世帯	44	(20.7)	30	(18.1)	14	(29.8)
	4人世帯	25	(11.7)	19	(11.4)	6	(12.8)
	5人世帯	10	(4.7)	9	(5.4)	1	(2.1)
	6人以上世帯	18	(8.5)	15	(9.0)	3	(6.4)
要配慮者と同居	未就学児	19	(8.9)	13	(7.8)	6	(12.8)
	80歳以上	55	(25.8)	49	(29.5)	6	(12.8)
	妊産婦	5	(2.3)	3	(1.8)	2	(4.3)
	障害者	23	(10.8)	18	(10.8)	5	(10.6)
	要介護認定者	15	(7.0)	13	(7.8)	2	(4.3)
	外国語が母語	23	(10.8)	8	(4.8)	15	(31.9)
	要医療ケア	31	(14.6)	27	(16.3)	4	(8.5)
	その他*	12	(5.6)	7	(4.2)	5	(10.6)

*障害者手帳交付や要介護認定はされていないが難聴・下肢が不自由・認知症である、指定難病である

2. 災害のリスク認知の現状

対象者の在住地域で将来発生する可能性がある 9 種類の災害、および災害時に発生する事象のうち、生活・健康面の課題の 15 項目について、「とても不安」「やや不安」「あまり不安ではない」「全く不安ではない」の 4 択で回答を得た。「とても不安」「やや不安」の回答を『不安』、「あまり不安でない」「全く不安である」の回答を『不安でない』に分類して集計した。

1) 在住地域での発生に不安を感じる災害

対象者の在住地域で将来発生する可能性がある 9 種類の災害について、全体で 6 割以上が『不安』と回答したのは【感染症の蔓延】【地震】【台風】【集中豪雨】であった。6 割以上が『不安でない』と回答したのは【大雪】【土砂崩れ】【津波】であった。

国籍別でみると、日本国籍者は【地震】【感染症の蔓延】【集中豪雨】【台風】の順で 6 割以上が『不安』と回答した。『不安でない』災害は、全体の傾向と同じであった。外国籍者は【感染症の蔓延】【台風】【地震】の順で 6 割以上が『不安』と回答した。また、6 割以上が『不安でない』と回答したのは【大雪】のみであった（表 3）。

2) 災害発生時における生活・健康面の不安

災害発生時に発生する生活・健康課題 15 項目について、全体で 8 割以上が『不安』と回答したのは、【ライフライン停止】【家族の安否】【通信手段の遮断】【食料品確保】【火災発生】【生活用品確保】であった。また 6 割以上は【健康状態の悪化】【家屋倒壊損傷】【災害情報の入手】【避難場所の確保】【交通機関の麻痺】【治安の悪化】【帰宅困難】にも『不安』と感じていた。一方で、【休校・休園】は 6 割以上が『不安でない』と回答した。

国籍別では、日本国籍者の 8 割以上が【ライフラインの停止】【家族の安否】【通信手段の遮断】【火災発生】【食料品確保】【生活用品確保】【家屋倒壊損傷】【健康状態の悪化】に『不安』と回答した。また、6 割以上が【休校・休園】に『不安でない』と回答した。外国籍者の 8 割は【ライフライン停止】【食料品確保】【生活用品確保】【通信手段の遮断】に『不安』と回答し、【失職】は 5 割以上が『不安』に感じていた。一方、5 割以上が【交通機関の麻痺】【休校・休園】は『不安でない』という回答であった（表 4）。

表3 不安を感じる災害の種類

災害の種類	全体 n=214 (%)		日本国籍者 n=166 (%)		外国籍者 n=47 (%)	
	不安	不安でない	不安	不安でない	不安	不安でない
地震	167 (78.4)	44 (20.7)	136 (81.9)	28 (16.9)	31 (66.0)	16 (34.0)
台風	147 (69.0)	62 (29.1)	115 (69.3)	47 (28.3)	32 (68.1)	15 (31.9)
集中豪雨	144 (67.6)	63 (29.6)	117 (70.5)	43 (25.9)	27 (57.4)	20 (42.6)
津波	79 (37.1)	127 (59.6)	56 (33.7)	103 (62.0)	23 (48.9)	24 (51.1)
大雪	34 (16.0)	172 (80.8)	25 (15.1)	134 (80.7)	9 (19.1)	38 (80.9)
竜巻	86 (40.4)	122 (57.3)	66 (39.8)	95 (57.2)	20 (42.6)	27 (57.4)
土砂崩れ	63 (29.6)	143 (67.1)	42 (25.3)	115 (69.3)	20 (42.6)	27 (57.4)
浸水・冠水	12 (5.6)	87 (40.8)	96 (57.8)	65 (39.2)	25 (53.2)	22 (46.8)
感染症の蔓延	172 (80.8)	36 (16.9)	133 (80.1)	28 (16.9)	39 (83.0)	8 (17.0)

*無回答はすべて日本国籍者であり、地震 2 (0.9)、台風 4 (1.9)、集中豪雨 6 (2.8)、津波 7 (3.3)、大雪 7 (3.3)、竜巻 5 (2.3)、土砂崩れ 7 (3.3)、浸水・冠水 5 (2.3)、感染症の蔓延 5 (2.3) であった。

表4 災害発生時における生活・健康面の課題に対する不安

生活・健康上の 課題	全体 n=214 (%)		日本国籍者 n=166 (%)		外国籍者 n=47 (%)	
	不安	不安でない	不安	不安でない	不安	不安でない
家族の安否	185 (86.9)	20 (9.4)	148 (89.2)	11 (6.6)	37 (78.7)	9 (19.1)
ライフライン停止	193 (90.6)	18 (8.5)	154 (92.8)	10 (6.0)	39 (83.0)	8 (17.0)
食料品確保	178 (83.6)	29 (13.6)	140 (84.3)	20 (12.0)	38 (80.9)	9 (19.1)
生活用品確保	176 (82.6)	31 (14.6)	138 (83.1)	22 (13.3)	38 (80.9)	9 (19.1)
通信手段の遮断	186 (87.3)	23 (10.8)	148 (89.2)	14 (8.4)	38 (80.9)	9 (19.1)
家屋倒壊損傷	167 (78.4)	43 (20.2)	136 (81.9)	27 (16.3)	31 (66.0)	16 (34.0)
火災発生	177 (83.1)	32 (15.0)	142 (85.5)	20 (12.0)	35 (74.5)	12 (25.5)
災害情報の入手	162 (76.1)	45 (21.1)	130 (78.3)	30 (18.1)	32 (68.1)	15 (31.9)
避難場所確保	147 (69.0)	59 (27.7)	115 (69.3)	44 (26.5)	32 (68.1)	15 (31.9)
治安の悪化	133 (62.4)	73 (34.3)	107 (64.5)	52 (31.3)	26 (55.3)	21 (44.7)
交通機関の麻痺	135 (63.4)	69 (32.4)	112 (67.5)	45 (27.1)	23 (48.9)	24 (51.1)
帰宅困難	128 (60.1)	77 (36.2)	101 (60.8)	57 (34.3)	27 (57.4)	20 (42.6)
休校・休園	61 (28.6)	141 (66.2)	44 (26.5)	112 (67.5)	17 (36.2)	29 (61.7)
失職	103 (48.4)	101 (47.4)	79 (47.6)	79 (47.6)	24 (51.1)	22 (46.8)
健康状態の悪化	168 (78.9)	38 (17.8)	133 (80.1)	26 (15.7)	35 (74.5)	12 (25.5)

*無回答は全体で、家族の安否 8 (3.8)、ライフライン停止 2 (0.9)、食料品確保 6 (2.8)、生活用品確保 6 (2.8)、通信手段確保 4 (1.9)、家屋倒壊損傷 3 (1.4)、災害情報入手 6 (2.8)、避難場所確保 7 (3.3)、治安悪化 7 (3.3)、交通機関の麻痺 9 (4.2)、帰宅困難 8 (3.8)、休校・休園 11 (5.2)、失職 9 (4.2)、健康状態の悪化 7 (3.3) であった

3) 在住地域における指定避難所の認知

対象者の在住地域における指定避難所を知っているか確認した。全体で「知っている」と回答したのは146人(68.5%)であり、「知らない」という回答は65人(30.5%)であった。無回答は2名(0.9%)あった。国籍別で、日本国籍者は「知っている」が126人(75.9%)、「知らない」が38人(22.9%)であった。一方、外国籍者は「知っている」20人(42.6%)、「知らない」が27人(57.4%)と知らない人の割合が多かった(表5)。

4) 在住地域における災害情報の発令状況の認知と避難行動

対象者が在住している地域に、過去1年間で災害時の避難情報(「避難準備・高齢者等避難開始」「避難勧告」「避難指示(緊急)」)が発令されたかどうか「発令された」「発令されていない」「知らない」の3択で回答を得た。「発令された」と回答したのは9人(4.2%)のみで、167人(78.4%)は「発令されていない」と回答した。発令されたかどうか「知らない」と回答したのは33人(15.5%)で、国籍別の内訳は、日本国籍者24人(14.5%)、外国籍者9人(19.1%)であった(表5)。

災害時避難情報が「発令された」と回答した人は、避難行動をとったかどうか確認した。9人中、「避難行動をとった」と回答したのは2人(22.2%)、「避難行動をとらなかった」と回答したのは6人(66.7%)、無回答1人(0.5%)であった(表4)。避難行動をとった人の具体的な行動内容は、安全を確保できる自宅などの場所に留まる、指定避難場所への避難、であった。避難行動をとらなかった人の理由は、避難する必要があると判断したため、避難所が隣にあるため、避難所が遠かったため、入院していたため、という回答があった。

表5 在住地域における災害情報の発令状況の認知と避難行動の実際

		人数 (%)		
		全体 n=213	日本国籍者 n=166	外国籍者 n=47
指定避難 場所	知っている	146 (68.5)	126 (75.9)	20 (42.6)
	知らない	65 (30.5)	38 (22.9)	27 (57.4)
	無回答	2 (0.9)	2 (1.2)	0 (0.0)
避難情報 の発令	発令された	9 (4.2)	6 (3.6)	3 (6.4)
	発令されていない	167 (78.4)	132 (79.5)	35 (74.5)
	知らない	33 (15.5)	24 (14.5)	9 (19.1)
	無回答	4 (1.9)	4 (2.4)	0 (0.0)
避難行動 の有無*	避難した	2 (22.2)		
	避難しなかった	6 (66.7)		
	無回答	1 (0.5)		

*避難行動の有無の回答者はn=9である。

3. 災害への自助の備えの現状

個人や家庭における災害への対策について、家族で話し合っている備えの内容、実施している備えの内容、避難場所の選択、避難先での感染予防対策の認識について、それぞれ選択式で回答を得た。

1) 家族で話し合っている備えの内容

家族で話し合っている災害への備えの内容について「避難場所・経路の確認」「安否・連絡方法の確認」「緊急連絡先の確認」「非常用食料や持ち出し品などの保管場所の確認」「何もしていない」「その他」の項目で複数回答を得た。回答数は全体で 363 件、日本国籍者 261 件、外国籍者 102 件であった（表 6）。

全体で最も回答が多かったのは「避難場所・経路の確認（25.3%）」であった。次いで「何もしていない（20.7%）」、「安否・連絡方法の確認（20.1%）」、「非常用食料や持ち出し品などの保管方法の確認（18.5%）」、「緊急連絡先の確認（14.6%）」という結果になった。「その他」という回答は 3 件（0.8%）あり、自由記述でガソリンの準備、車中泊の準備、部屋から脱出する動線の確認という内容だった。

国籍別で、日本国籍者は全体の傾向と同じであった。外国籍者は「避難場所・経路の確認（22.5%）」、「安否・連絡方法の確認（21.6%）」、「緊急連絡先の確認（20.6%）」、「非常用食料や持ち出し品などの保管場所の確認（20.6%）」と全ての項目で 2 割程度の回答があった。「何もしていない」では、日本国籍者 62（23.8%）、外国籍者 13（12.7%）であり、日本国籍者のほうが回答者の割合が高かった。

表 6 家族で話し合っている災害への備えの内容（複数回答）

備えの内容	回答数 (%)		
	全体 n=363	日本国籍者 n=261	外国籍者 n=102
避難場所・経路の確認	92 (25.3)	69 (26.4)	23 (22.5)
安否・連絡方法の確認	73 (20.1)	51 (19.5)	22 (21.6)
緊急連絡先の確認	53 (14.6)	32 (12.3)	21 (20.6)
非常用食料や持ち出し品などの保管場所の確認	67 (18.5)	46 (17.6)	21 (20.6)
何もしていない	75 (20.7)	62 (23.8)	13 (12.7)
その他*	3 (0.8)	1 (0.4)	2 (2.0)

*その他の回答は【ガソリンの準備】【車中泊の準備】【部屋から脱出する動線の確認】であった。

2) 実施している備えの内容

災害への対策について現在していることについて「何もしていない」「避難経路の確認」「食料・飲料水・生活用品など非常持ち出し品の準備」「食料・飲料水・生活用品などを家

に多めにストックしておく」「携帯トイレ又は凝固剤の準備」「貴重品などをすぐに持ち出せるよう準備」「消火器や水バケツの準備」「家具の固定やガラス飛散対策など家の中の安全対策」「自宅の耐震診断や改修」「地域の住民と日頃から仲良くする」「その他」という項目で複数回答を得た。回答数は全体で 541 件、日本国籍者 374 件、外国籍者 167 件であった（表 7）。

全体では「避難経路の確認（16.6%）」「食料・日用品のストック（15.3%）」「非常持ち出し品の準備（12.2%）」「貴重品の持ち出し準備（11.1%）」「地域とのかかわり（10.4%）」に、1 割以上の回答が見られた。「その他（1.1%）」では、*車中泊の準備、ガソリンを満タンにしておく、小銭・懐中電灯の準備、連絡先の確認、貴重品を上層階に置く*という回答があった。

国籍別で、日本国籍者は「避難経路の確認（17.9%）」「食料・日用品のストック（16.8%）」について、「何もしていない（12.8%）」という回答が多く、「非常持ち出し品の準備（12.0%）」「地域とのかかわり（11.0%）」「貴重品の持ち出し準備（10.2%）」という順番で 1 割以上の回答があった。外国籍者では、「避難経路の確認（13.8%）」に次いで「貴重品の持ち出し準備（13.2%）」「非常持ち出し品の準備（12.6%）」が多く、「食料・日用品のストック（12.0%）」に 1 割以上の回答があった。一方、「何もしていない」という回答は 7.2%であった。

表 7 実施している備えの内容（複数回答）

備えの内容	回答数 (%)		
	全体 n=541	日本国籍者 n=374	外国籍者 n=167
何もしていない	60 (11.1)	48 (12.8)	12 (7.2)
避難経路の確認	90 (16.6)	67 (17.9)	23 (13.8)
非常持ち出し品の準備	66 (12.2)	45 (12.0)	21 (12.6)
食料・日用品のストック	83 (15.3)	63 (16.8)	20 (12.0)
携帯トイレの準備	35 (6.5)	22 (5.9)	13 (7.8)
貴重品の持ち出し準備	60 (11.1)	38 (10.2)	22 (13.2)
消火器・水バケツの準備	36 (6.7)	20 (5.3)	16 (9.6)
家の中（家具）の安全対策	33 (6.1)	18 (4.8)	15 (9.0)
自宅の耐震対策	16 (3.0)	9 (2.4)	7 (4.2)
地域とのかかわり	56 (10.4)	41 (11.0)	15 (9.0)
その他*	6 (1.1)	3 (0.8)	3 (1.8)

*その他の回答は【車中泊の準備】【ガソリンを満タンにしておく】【小銭・懐中電灯の準備】【連絡先の確認】【貴重品を上層階に置く】であった。

3) 避難場所の選択

災害時に避難が必要となった場合にどこに避難するか「自宅にとどまる」「指定避難場所」「姫路市内の親戚や友人の家」「兵庫県内の親戚や友人の家」「兵庫県外の親戚や友人の家」「教会・神社・寺など宗教施設」「所属先の職場や学校」「その他」の項目で回答を得た。回答数は全体で 220 件、日本国籍者 170 件、外国籍者 50 件であった（表 8）。

全体で最も回答が多かったのは「指定避難所 (51.8%)」、次いで「自宅にとどまる (26.8%)」であった。「市内の親戚・友人宅 (8.2%)」「県内の親戚・友人宅 (5.0%)」「所属先の職場や学校 (4.1%)」「県外の親戚・友人宅 (1.8%)」の順で、いずれも回答は 1 割以下であった。「宗教施設」に避難するという回答者はいなかった。「その他」では車、高台、集合住宅の管理者に従うという回答があった。

国籍別で、日本国籍者は全体の傾向と同じであった。外国籍者は「市内の親戚・友人宅 (4.0%)」より「所属先の職場や学校 (6.0%)」に避難するという回答が多く、「県外の親戚・友人宅」へ避難するという回答がなかった。

表 8 災害時の避難場所（複数回答）

避難場所	回答数 (%)		
	全体 n=220	日本国籍者 n=170	外国籍者 n=50
自宅にとどまる	59 (26.8)	49 (29.0)	10 (20.0)
指定避難所	114 (51.8)	82 (48.0)	32 (64.0)
市内の親戚・友人宅	18 (8.2)	16 (9.0)	2 (4.0)
県内の親戚・友人宅	11 (5.0)	10 (6.0)	1 (2.0)
県外の親戚・友人宅	4 (1.8)	4 (2.0)	0 (0.0)
宗教施設	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
所属先の職場や学校	9 (4.1)	6 (4.0)	3 (6.0)
その他*	5 (2.3)	3 (2.0)	2 (4.0)

*その他の回答は【車】【高台】【集合住宅の管理者に従う】であった。

4) 避難先での感染予防対策の認識

本調査では、新型コロナウイルス感染症の蔓延下での災害発生を想定し、避難先での感染予防に対する認識について確認した。個人の感染対策として「感染症を発症している目安となる症状や体温の観察と報告」「持病や要配慮に関する内容の報告」「マスクの着用」「手洗いや手指消毒」「共用部分の清掃や消毒」「ソーシャルディスタンス」「換気」の 7 項目について、重要だと思う順に 3 項目選択してもらい、各項目の 1 位から 3 位までの回答数の平均値を算出した（表 9）。

全体で最も重要と考えられていたのは「マスクの着用 (24.7%)」で、次いで「手洗い・手指消毒 (21.9%)」「感染症状の観察と報告 (13.3%)」「ソーシャルディスタンス」

(11.0%)」「共用部分の清掃・消毒 (10.3%)」であった。国籍別で、日本国籍者は全体の傾向と同じであった。外国籍者で最も多かった回答は「マスクの着用 (25.5%)」、次いで「手洗い・手指消毒 (17.7%)」は変わらないが、「感染症状の観察と報告 (14.2%)」と「共用部分の清掃・消毒 (14.2%)」の回答が同割合であった。日本国籍者・外国籍者ともに「持病や要配慮に関する内容の報告」「換気」は1割未満の回答であった。

表9 避難所において重要だと考える感染対策

項目	全体 n=639	日本国籍者 n=498	外国籍者 n=141
感染症状の観察と報告	85 (13.3)	65 (13.1)	20 (14.2)
持病や要配慮の報告	46 (7.2)	37 (7.4)	9 (6.4)
マスクの着用	158 (24.7)	122 (24.5)	36 (25.5)
手洗い・手指消毒	140 (21.9)	115 (23.1)	25 (17.7)
共用部分の清掃・消毒	66 (10.3)	46 (9.2)	20 (14.2)
ソーシャルディスタンス	70 (11.0)	53 (10.6)	17 (12.1)
換気	52 (8.1)	41 (8.2)	11 (7.8)
無回答	22 (3.4)	19 (3.8)	3 (2.1)

注. 各項目について1位から3位の回答数の合計と平均値を算出したものである。総回答数は全体 639、日本国籍者 498、外国籍者 141 であった。

4. 共助の認識

災害時に、地域の避難行動要支援者（高齢者、障害者、妊産婦、外国人など自力で避難することが困難な人）に対して、どのような協力ができそうか、「安否確認」「災害情報の伝達」「家族・親戚への連絡」「自宅などでの一時的な保護」「避難所までの避難補助」「応急手当」「協力できない」「その他」の項目から複数回答を得た。回答数は全体で 526、日本国籍者 422、外国籍者 125 であった（表 10）。

全体で協力できるという回答が多かったのは、「安否確認 (22.1%)」「避難誘導・補助 (21.3%)」「情報伝達 (16.3%)」「家族・親戚への連絡 (13.7%)」であった。「協力できそうにない (6.5%)」場合の理由として、*自分自身が高齢・障害者であるため*という回答もみられた。「その他 (1.5%)」では日本国籍者から*治安維持への協力*、*寄り添うことで安心を提供する*という回答があり、外国籍者から*通訳*、*なんでもする*という回答があった。

国籍別で、日本国籍者は全体の傾向と同じであった。外国籍者は、「避難誘導・補助 (21.6%)」が最も多く、次いで「安否確認 (20.8%)」「情報伝達 (16.8%)」「家族・親戚への連絡 (14.4%)」で、日本国籍者と比較すると「一時的な保護 (9.6%)」という回答の割合も高かった。

表 10 避難行動要支援者に対して協力できること（複数回答）

項目	回答数 (%)		
	全体 n=526	日本国籍者 n=422	外国籍者 n=125
安否確認	116 (22.1)	90 (21.3)	26 (20.8)
災害情報の伝達	86 (16.3)	65 (15.4)	21 (16.8)
家族・親戚への連絡	72 (13.7)	54 (12.8)	18 (14.4)
一時的な保護	48 (9.1)	37 (8.8)	12 (9.6)
避難誘導・補助	112 (21.3)	85 (20.1)	27 (21.6)
応急手当	50 (9.5)	39 (9.2)	11 (8.8)
協力できない	34 (6.5)	26 (6.2)	8 (6.4)
その他*	8 (1.5)	26 (6.2)	2 (1.6)

*その他の回答は【治安維持への協力】【寄り添うことで安心を提供する】【通訳】【なんでもする】であった。

5. 公助の認識

災害への公助の対策の認識として、職場・学校などの所属先や在住地域における防災訓練・講習会への参加の有無、参加しなかった場合の理由、および防災訓練・講習会で取り上げてほしい内容について選択式で回答を得た。

1) 防災訓練・講習会への参加

これまでに防災訓練や講習会に「参加したことがある」と回答したのは、全体で 44.1%、日本国籍者 44.6%、外国籍者 42.6%であった。一方で「参加したことがない」という人は、全体で 54.5%、日本国籍者 54.2%、外国籍者 55.3%であった（表 11）。

参加しなかった理由では、「防災訓練や講習会が開催されていることを知らない(33.3%)」が最も多く、「参加方法が分からない(19.2%)」「時間がない(19.2%)」が挙げられた。「その他(11.7%)」では、*高齢・障害者であるため、持病があるためという身体的な理由と、機会がない、転居したばかり、仕事だったなど社会的な理由があった。さらに、意味があるかわからず面倒、何をしているかわからないという回答もあった。外国籍者は「言葉が分からない(31.0%)」が不参加の理由で最も多かった（表 12）。*

表 11 防災訓練や講習会への参加の有無

参加の有無	人数 (%)		
	全体 n=213	日本国籍者 n=166	外国籍者 n=47
参加したことがある	94 (44.1)	74 (44.6)	20 (42.6)
参加したことがない	116 (54.5)	90 (54.2)	26 (55.3)
無回答	3 (1.4)	2 (1.2)	1 (2.1)

表 12 防災訓練や講習会への不参加の理由（複数回答）

理由	回答数 (%)		
	全体 n=122	日本国籍者 n=92	外国籍者 n=29
参加方法がわからない	23 (19.2)	16 (17.4)	7 (24.1)
時間がない	23 (19.2)	20 (21.7)	3 (10.3)
言葉が分からない	9 (7.5)	0 (0.0)	9 (31.0)
開催の有無を知らない	40 (33.3)	34 (37.0)	6 (20.7)
関心がない	9 (7.5)	8 (8.7)	1 (3.4)
その他*	14 (11.7)	10 (10.9)	3 (10.3)
無回答	4 (3.3)	4 (4.3)	0 (0.0)

*その他の回答には【高齢・障害者であるため】【持病があるため】【機会がない】【転居したばかり】【仕事だった】【意味があるかわからず面倒】【何をしているかわからない】があった。

2) 防災訓練や講習会に期待する内容

防災訓練や講習会に参加するなら取り上げてほしい内容として、「災害時の正しい行動」「避難所について」「外出先での避難方法」「自治体の災害時対応」「地震発生の予測」「震度体験」「過去の災害事例や教訓」「食料や水の備蓄」「災害時の持ち出し品」「家具の転倒防止方法」「災害情報の入手方法」「その他」の12項目から複数回答を得た。回答数は全体で604、日本国籍者416、外国籍者188であった（表13）。

全体で最も回答数が多かったのは、「災害時の正しい行動（16.2%）」で、「避難所について（12.9%）」「食料や水の備蓄（11.3%）」「外出先での避難方法（10.6%）」「災害時の持ち出し品（10.6%）」が1割以上の回答であった。「その他（0.3%）」ではトイレ・飲み水の確保、寒さ暑さの管理、薬や医療の確保について、が挙げられた。外国籍者では、「地震発生の予測（9.0%）」「震度体験（5.3%）」「過去の災害事例や教訓（5.0%）」「家具の転倒防止方法（5.3%）」で、全体や日本国籍者と比較し、回答割合が多かった。

表 13 防災訓練や講習会に期待する内容（複数回答）

理由	回答数 (%)		
	全体 n=604	日本国籍者 n=416	外国籍者 n=188
災害時の正しい行動	98 (16.2)	71 (17.1)	27 (14.4)
避難所について	78 (12.9)	56 (13.5)	22 (11.7)
外出先での避難方法	64 (10.6)	45 (10.8)	19 (10.1)
自治体の災害対応	59 (9.8)	41 (9.9)	18 (9.6)
地震発生の予測	45 (7.5)	28 (6.7)	17 (9.0)
震度体験	21 (3.5)	11 (2.6)	10 (5.3)

(つづく)

表 13 防災訓練や講習会に期待する内容（複数回答）（つづき）

理由	回答数（％）		
	全体 n=604	日本国籍者 n=416	外国籍者 n=188
過去の災害事例や教訓	27 (4.5)	16 (3.8)	11 (5.9)
食料や水の備蓄	68 (11.3)	50 (12.0)	18 (9.6)
災害時持ち出し品	64 (10.6)	44 (10.6)	20 (10.6)
家具の転倒防止方法	19 (3.1)	9 (2.2)	10 (5.3)
災害情報の入手方法	59 (9.8)	43 (10.3)	16 (8.5)
その他*	2 (0.3)	2 (0.5)	0 (0.0)

*その他の回答には【トイレ・飲み水の確保】【寒さ暑さの管理】【薬や医療の確保について】があった。

6. 避難所運営の認識

対象者には『姫路市避難所運営のポイント』を確認しながら設問に回答してもらった。

1) 避難者主体での避難所運営についての周知状況

指定避難所の開設当初は行政の避難所担当職員や施設管理者が運営の中心となるが、早期に住民グループで避難所運営委員会を組織し、役割分担をして避難者主体で運営を行っていく必要がある。このような避難所運営のポイントについて知っているか確認したところ、全体では「知っている」が42人（19.7%）、「知らない」が164人（77.0%）であり、国籍別でも同様の傾向であった（表14）。

2) 避難所における要配慮者についての周知状況

避難所を開設した場合の避難者の受け入れ時に、配慮すべき人や世帯について知っているか確認したところ、全体では「知っている」が45人（21.0%）、「知らない」が163人（76.2%）であり、国籍別でも同様の傾向であった（表14）。

表 14 避難所運営におけるポイントの周知状況

	人数（％）		
	全体 n=213	日本国籍者 n=166	外国籍者 n=47
避難者主体で運営する必要性			
知っている	42 (19.7)	35 (21.1)	7 (14.9)
知らない	164 (77.0)	127 (76.5)	37 (78.7)
無回答	7 (3.3)	4 (2.4)	3 (6.4)
配慮すべき人や世帯			
知っている	45 (21.0)	37 (22.3)	7 (14.9)
知らない	163 (76.2)	124 (74.7)	39 (83.0)
無回答	6 (2.8)	5 (3.0)	1 (2.1)

3) 避難所運営において担うことのできる役割

避難所運営において役割分担をした場合、どのような役割を担うことができるか、それぞれの役割内容を説明したうえで、「総務班」「情報広報班」「救護班」「給食給水班」「物資管理班」「生活環境班」「役割を担うことが難しい」の7項目に対し複数回答を得た。回答数は全体で362、日本国籍者287、外国籍者75であった（表15）。

全体で担うことができるという回答が最も多かったのは「給食給水班（24.3%）」で、次いで「物資管理班（17.7%）」という結果であった。「情報広報班（11.3%）」「生活環境班（11.0%）」「救護班（10.5%）」は1割を超える回答があった。「総務班（9.4%）」は1割以下の回答であった。「役割を担うことが難しい（15.7%）」に理由の記載があったものには、*自身が高齢、障害者、病気、体調不良であるため*という身体的な理由があった。

国籍別で、日本国籍者の割合は全体とほぼ同じであった。外国籍者では「給食給水班（24.0%）」「物資管理班（17.3%）」に次いで「救護班（14.7%）」という結果であった。「生活管理班（10.7%）」も1割以上の回答があったが、「情報広報班（9.3%）」「総務班（8.0%）」は全体の割合に比較してやや低かった。

表15 避難所運営において担うことのできる役割（複数回答）

役割内容	回答数 (%)		
	全体 n=362	日本国籍者 n=287	外国籍者 n=75
総務班	34 (9.4)	28 (9.8)	6 (8.0)
情報広報班	41 (11.3)	34 (11.8)	7 (9.3)
救護班	38 (10.5)	27 (9.4)	11 (14.7)
給食給水班	88 (24.3)	70 (24.4)	18 (24.0)
物資管理班	64 (17.7)	51 (17.8)	13 (17.3)
生活環境班	40 (11.0)	32 (11.1)	8 (10.7)
役割を担うことが難しい	57 (15.7)	45 (15.7)	12 (16.0)

4) 避難所のレイアウトについての周知状況

避難所レイアウトを決める際の注意点について、「(車いすの通行や物資・食糧の運搬など必要な) 通路の確保」「土足禁止エリアの設定」「情報共有用の掲示板の設置」「ゴミ集積場の設置 (衛生面を考慮して生活スペースから離れた場所)」「仮設トイレ設置時 (衛生面・安全面) の配慮」「(緊急車両・給水車などの) 駐車スペースの確保」「要配慮世帯 (乳幼児のいる家族、要援護者、感染症の人、単身女性や女性のみ世帯) の個別スペースの確保」「男女別の更衣室の確保」「授乳室やおむつ替えスペース確保」「子どもの遊び場・学習場所確保」「(宗教の異なる人がお祈りなど日常的に行う活動ができる) 宗教への配慮スペースの確保」「ペット専用スペースの設置 (屋外)」「男女別の物干し場の設置 (屋外)」「男女別の仮設トイレの設置 (屋外)」「(車椅子などが使用できる) 多目的仮設トイレの設置 (屋

外)」の15項目から、知っているものすべてについて複数回答を得た。回答数は全体で1,379、日本国籍者1,095、外国籍者284であった（表16）。

全体で認知度が高かったのは「情報共有用の掲示板の設置（9.9%）」「（車いすの通行や物資・食糧の運搬など必要な）通路の確保（8.6%）」「仮設トイレ設置時の配慮（8.6%）」「男女別の更衣室の確保（8.6%）」「男女別の仮設トイレの設置（8.5%）」であり、これらは国籍別でも高い回答率であった。

全体で4%以下の低い回答率だったのは「子供の遊び場の確保（3.8%）」「ペット専用スペースの確保（3.5%）」「男女別の物干し場の設置（3.0%）」「宗教への配慮スペースの確保（2.1%）」であった。これらを国籍別でみると「男女別の物干し場の設置」は日本国籍者が2.6%、外国籍者が4.2%、「宗教への配慮スペースの設置」は日本国籍者が1.6%、外国籍者が4.2%と、外国籍者のほうが高い認知度であった。一方、日本国籍者の方の認知が高かった項目は「土足禁止エリアの設定（日本国籍者7.2%、外国籍者4.6%）」「授乳スペースの確保（日本国籍者7.3%、外国籍者4.6%）」であった。

表16 避難所レイアウトを決める際の注意事項の周知状況（複数回答）

避難所レイアウトを決める際の 注意項目	回答数（%）		
	全体 n=1,379	日本人 n=1,095	外国人 n=284
通路の確保	119 (8.6)	94 (8.6)	25 (8.8)
土足禁止エリアの設定	92 (6.7)	79 (7.2)	13 (4.6)
情報共有用の掲示板の設置	136 (9.9)	109 (10.0)	27 (9.5)
ゴミ集積場の設置	104 (7.5)	80 (7.3)	24 (8.5)
仮設トイレ設置時の配慮	118 (8.6)	94 (8.6)	24 (8.5)
駐車スペースの確保	108 (7.8)	88 (8.0)	20 (7.0)
要配慮世帯の個別スペース確保	100 (7.3)	78 (7.1)	22 (7.7)
男女別の更衣室確保	119 (8.6)	95 (8.7)	24 (8.5)
授乳スペースの確保	93 (6.7)	80 (7.3)	13 (4.6)
子どもの遊び場・学習場所確保	52 (3.8)	42 (3.8)	10 (3.5)
宗教への配慮スペースの確保	29 (2.1)	17 (1.6)	12 (4.2)
ペット専用スペースの設置	48 (3.5)	37 (3.4)	11 (3.9)
男女別の物干し場の設置	41 (3.0)	29 (2.6)	12 (4.2)
男女別の仮設トイレの設置	117 (8.5)	94 (8.6)	23 (8.1)
多目的トイレの設置	77 (5.6)	61 (5.6)	16 (5.6)
無回答	26 (1.9)	18 (1.6)	8 (2.8)

第4章 考察

1. 姫路市における住民の災害リスク認知の傾向

1. 災害ハザードのリスク認知の傾向

対象者が在住地域での発生に不安を感じている災害は、1位が「感染症の蔓延(80.8%)」であった。国籍別で日本国籍者は「地震」「感染症の蔓延」「集中豪雨」の順で、外国籍者は「感染症の蔓延」「台風」「地震」の順であった。公益財団法人京都府国際センター(2013)が外国人住民対象に実施した調査では、1位は「地震(58%)」、2位「台風(37.2%)」、3位が「集中豪雨(33.7%)」であり、同様の日本人対象の調査(明治安田生命,2011)では1位は「地震(90.9%)」、2位は「集中豪雨・土砂災害など(52.7%)」となっていた。これら先行調査の結果は、2011年発生 of 東日本大震災をはじめ、日本で毎年多発している災害ハザードが影響していると考えられる。一方で、2020年10月に実施した本調査は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミック禍であり、8割以上の住民が感染症の蔓延に対する不安を抱いていたことが新たな傾向であった。

不安でない災害は「大雪」「土砂崩れ」「津波」が挙げられた。姫路市は瀬戸内海式気候で、冬季でも平均気温が4°C前後と温暖な気候である。また年間降水量は平均1200mm以下と国内でも比較的少ないことから、大雪災害の発生リスクは少ないと考えられる。また、姫路市のハザードマップでは、津波発生リスクは沿岸部でも一部のみで0.3m未満である。しかし、兵庫県CGハザードマップでは、姫路市内で土砂災害特別警戒区域、崩土土砂流出危険区域などに指定されている地区が多く、土砂災害発生リスクは高いと考えられ、住民のリスク認知との解離があった。

災害時におけるリスク認知の個人差に影響を及ぼす要因として、性別、年齢、人種、国籍、社会的地位といった「デモグラフィック(人口統計学的属性)要因」があり、一般的に若年者より高齢者のほうが、男性よりも女性のほうがリスクを大きく評価する傾向があるといわれている。また、リスク認知の先行要因として「災害そのもの、ハザードマップの確認行動」が挙げられる(福島他,2002)。さらに、その国のおかれた自然環境が宿命観や傍観に影響するような「自然環境要因」がある(中谷内,2012;日本応用心理学会,2006)。本調査の回答者は女性が6割以上を占めており、日本国籍者では60歳以上が半数以上を占めていたが、外国籍者では約8割が若年層の回答者であった。今回の結果は単純集計をただけなので、デモグラフィック要因の影響について検証していないが、リスク認知の高い災害については、先行要因として地震や台風が多いという日本の自然環境要因と、新型コロナウイルス感染症が身近にあったこと(直近の災害そのもの)が影響していると言える。一方、住民のリスク認知が低いと考えられる「土砂崩れ」については、ハザードマップの周知により高めることができる可能性があると考えられる。

2. 災害発生時の健康・生活へのリスク認知の傾向

日本国籍者と外国籍者の8割以上が災害発生時に不安を感じていた健康・生活課題には「ライフラインの停止」「通信手段の遮断」「食料品確保」「生活用品確保」があった。日本国籍者では「家族の安否」「家屋倒壊損傷」「火災の発生」も8割以上が不安と回答し、6割程度の回答ではあるが、外国籍者に比べて不安を感じていた生活課題は「治安の悪化」「交通機関の麻痺」であった。これは、日本国籍者が最もリスクがあると感じている災害ハザードが地震で、さらに上位に集中豪雨が挙げられていることが影響していると考えられる。

公益財団法人京都府国際センター（2013）が実施した調査で外国人住民の8割以上が不安と回答した課題は「家族の安否（86.6%）」が最も多く、次いで「ライフライン（水道、電気、ガス）の停止（81.5%）」「通信手段の遮断（81.3%）」「食料品の確保（80.5%）」であった。本調査で日本国籍者・外国籍者ともに「生活用品確保」に不安を感じる傾向にあったのは、新型コロナウイルス感染症の発生により、2020年1月末からマスク・手指消毒剤・除菌シートなどの感染症予防品の購買が急増して品薄状態が継続したこと、2月末にデマによるトイレトペーパー・ティッシュ・キッチンペーパーの品薄が発生したこと（独立行政法人経済産業研究所,2020）などによる生活防衛意識の高まりが影響しているとも考えられる。また、外国籍者が日本国籍者に比べて不安を感じていた課題に「休校・休園」「失職」があり、これは回答者の年齢が18歳から59歳の子育て世代および就労世代の割合が高かったこと、日本滞在の目的が就労・留学である者が半数以上を占めていることが背景にある。出入国在留管理庁（2020）の報告においても、外国人の在留資格で、技能実習は永住者に次いで全体の構成比の14.0%（増加率25.2%）を占め、留学の構成比は11.8%となっている。国内における外国人の在留目的の傾向を鑑みると、感染症パンデミックを含めた災害時に、失職や学校に通えないことで情報へのアクセスや人とのつながりの機会が減少する。特に言語の壁がある外国籍者にとっては生活不安に加え、メンタルヘルスに影響を及ぼす可能性をふまえ、自治体における支援体制を確立していく必要がある。

3. 姫路市における住民の自助の備えの現状

1) 災害時の避難行動の認識と実際

災害への備えについて家族で話し合っている内容や実際に行っている備えの内容では、避難場所・避難経路の確認が最も回答が多かった。また、災害時の避難場所についても、およそ半数以上は指定避難所を想定していた。一方で、在住地域における指定避難所を認識しているかという質問では、外国籍者の約6割が知らないと回答している。平均在住年数が、日本国籍者で約40年に対し、外国籍者が約12年と短いことも影響している可能性があり、日本人と同居していない者やいずれ帰国する予定である者は、転入時などのタイミングで災害時の避難場所について説明するなどの個別対応も必要であると考えられる。

一方、過去1年で在住地域に避難情報の発令があったと回答した者も、6割は避難をしていない。【安全性を考慮して自宅にとどまることを選択した】【避難所が遠い】という理

由が挙げられていた。近年、築年数の新しい建設物では耐震・免震構造が備えられており、高層建築物も増えている。水害では発生状況や時間帯によっては自宅避難の選択肢が推奨されていることも影響していると考えられる。また本調査で対象者が実際に行っている備えの内容では、食料・日用品のストック（15.3%）が、非常持ち出し品の準備（12.2%）を上回っていた。これらの社会的背景と調査結果から、地震や水害時などの災害時に自宅避難を選択する住民が増加することが予測される。ここ数年の災害時にも、自宅避難を選択した住民の安否確認や、支援物資の供給について課題が生じているため、超急性期における自宅避難者を含めた支援の混乱を解消するための体制整備も必要である。具体的には、災害発生後の早期にローラー作戦で自宅避難者の安否確認ができるよう受援も想定した役割分担や、指定避難所において自宅避難者への配布も考慮した支援物資の管理などが考えられる。

2) 避難所における公衆衛生に対する認識

上述のように、災害時には半数以上が指定避難所への避難を想定しており、本調査では避難先での個人の感染症予防に対する認識を確認した。日本国籍者・外国籍者ともに、最も重要と考えられていたのは「マスクの着用」であり、「手洗い・手指消毒」「感染症状の観察と報告」も上位に挙げられた。これまでの災害時には、集団生活の場となる避難所における感染症対策として、特にインフルエンザなどの流行が予測される時期の災害時には医療者が注意喚起をする必要があったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延における経験が住民の認識に強く影響している結果と考えられる。令和2年7月豪雨により、コロナ禍で避難所開設を経験した熊本県の初期調査の報告では、ほとんどの避難所において入所時の体温管理と衛生物品の備蓄および供給、ソーシャルディスタンスを保つための仕切りの早期導入が行われていた（藤田,西上,2020）。住民の公衆衛生に対する意識向上と行政の公助の相乗効果により、被災地におけるクラスター発生の報告はみられなかった。今後、コロナ禍が収束しても、災害時の公衆衛生についての住民の認識を維持・向上するため、防災訓練や講習会および、避難所運営マニュアルの内容にも感染症予防（公衆衛生）に関する項目を追加していくことが重要であると考えられる。今年度の新型コロナウイルス感染症蔓延禍での災害の教訓を生かし、事前に避難所における啓発物や記録物を多言語で準備しておき、早期から感染症対策が実施できることが期待される。

4. 公助で重点的に対策や修正が必要な項目

災害への公助の対策として、防災訓練・講習会についての住民の認識を確認した。日本国籍者・外国籍者ともに、半数以上が訓練に参加したことがないと回答し、訓練の開催や参加方法について認知していない現状があった。本調査では地域別の訓練開催の現状については確認していないが、今後、自治会レベルおよび行政レベルでの訓練を開催するにあたり、通達方法に工夫が必要であることが示唆された。特に外国籍者は言語面の問題から参加で

きていない可能性が高く、藤田他（2019）によると、日本在留外国人の避難所における支援として、身体面精神面のサポートと情報提供および共有に関するニーズが挙げられていることから、今後は多言語支援を基本とした訓練の開催が重要となってくると考える。

訓練や講習会で必要な内容には、避難を含む災害時の正しい行動、避難所についての情報、さらに外出先での避難方法に関するニーズが高かった。避難訓練時にはこれら具体的かつ自分事として認識できる項目を追加すると参加率の向上につながると考えられる。

5. 避難所運営マニュアル改善への提言

1) 感染症対策

令和2年6月に姫路市が作成した『新型コロナウイルス感染症を踏まえた姫路市避難所運営のポイント（以後、避難所運営のポイント）』p.4には、感染症対策をふまえた個人の備えとして非常用持ち出し品の内容の追記がある。災害救助法には、避難所の開設期間は原則7日以内と明記されているが、昨今の災害の状況を概観すると、被害の甚大さから数週間～数カ月の開設を余儀なくされ、支援が行き届かず劣悪な避難所環境で生活を継続する被災地域もあった。このような状況下で新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症が蔓延すると、域外からの支援を受けることも難しく、ますます支援が入らないことが予測される。これを想定し、感染対策を考慮した生活用品として「プラスチック製の耐熱性の食器、食品用ラップ、食器用洗剤、歯ブラシ、簡易トイレ（バケツ・新聞紙・ビニール袋でも可）」も追加することを提案する。また、消毒液では具体的にアルコールと次亜塩素酸ナトリウム液が多く感染源に有効であるため、具体的な消毒液名を使用法（濃縮方法、使用場所、禁忌使用法など）と一緒に明記する必要がある。

避難者の受付業務に関しては、『避難所運営のポイント』p.5およびp.9に記載があるが、支援者は事前受付担当者とそれ以外の担当で分けて兼務をしないこと、受付担当者は防護具（マスク、ガウン、手袋、ゴーグル）を着用すること、可能であれば感染が判明している人と疑われる人の支援は保健医療専門職が担当することを追加したほうがよいと考える（一般社団法人日本災害看護学会,2020）。また避難所における感染症対策として「持病や要配慮についての報告」についての住民の認識が低かったため、自己申告制では把握できない可能性が高い。入所時の健康チェックリストと登録名簿は統合させ、要配慮に関する項目を含めた書式の作成が望ましい。紙媒体での名簿やリストの管理は感染予防の観点からも、業務の煩雑さからも最低限にできるよう、スマートフォンなどからの入力やバーコードの読み込みによる登録・更新ができるようIT化も視野に入れていくことを提案する。

2) 多言語でのマニュアル作成

本調査の回答者のうち外国籍者は全体の約20%であった。さらにその9割は日本語を日常的に使用していると回答した。郵送およびWeb回答の両方で、日本語版で回答した外国籍

者が多く、日本語以外の4か国語での回答者は約30%にとどまった。現在、姫路市で作成されている『避難所運営のポイント』は日本語版のみであり、日本語を理解できる者のみが読解可能で、調査への回答も制限された可能性がある。しかし、避難所運営や共助における外国籍者の認識を見ると、避難行動要支援者に対する協力内容や、避難所において担える役割の内容は、日本国籍者と大きな認識の違いはなかった。総務班や情報広報班など意思疎通を円滑に行う必要のある役割への回答数は少なかったが、給食給水班、物資管理班、生活環境班については、マニュアルの多言語化など言語面でのバリアに対して事前に対策ができていれば、外国籍者が役割を担うことが可能であることが示唆された。

姫路市（2020）の調査では、令和元年の姫路城の外国人観光客数（入城者数）は39万5千人で、平成30年度と比べ8千人（2.1%増）増加し、平成29年度以降増加傾向となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のための渡航・移動制限に伴い、全国的にインバウンドの減少があったものの、今後は姫路市の観光目的での外国人来訪者は増加していくと考えられる。さらに、同調査で外国人観光客の約90%は姫路市街に宿泊し、日帰りで来訪していることも分かった。このことから、姫路市内で交通機関が麻痺するような災害が発生した際に、立ち往生してしまう訪日外国人への対策も必要であると考えられる。外国籍住民のエンパワメントにより、災害時には訪日外国人被災者への避難誘導や通訳などの役割を担うことも期待される。

第5章 まとめ

姫路市に在住する日本国籍者および外国籍者に対し、災害への備えおよび避難所運営に関する認識調査を実施した。その結果、住民の災害リスク認知と災害への備えの現状と傾向、公助へのニーズが明らかになった。さらに避難所運営における認識から、避難所の感染症対策の強化および運営マニュアルの多言語化に関する課題が見出された。

おわりに

本研究は、姫路市における災害対策、特に避難所運営についてのニーズや課題を明らかにするために実施しました。調査票の回答には時間的負担もあったかと思いますが、調査票項目への回答に加え「避難所運営のポイントを初めて読んで関心をもつことができた」「避難所運営や災害への備えに対する知識を得ることができた」というご意見をいくつかいただきました。このように災害への備えや対策に関心を持っていただく機会につながったことは『個人の災害に備える力を向上したい』という、私たちの研究活動の根幹に栄養をいただいたようであり、安堵感を抱きました。

研究メンバーは、大学教員であるとともに災害看護の専門家として実践活動にも従事しております。今年度は新型コロナウイルス感染症への支援として、兵庫県で開設された軽症者宿泊療養施設や保健所における感染症相談コールセンターにおける業務、並びに令和2年7月豪雨の被災地支援に関する業務も経験しました。研究のみならず実践現場から得られる知見も蓄積し、災害看護の見地から有益な情報を発信していくことが課題です。本研究はその第一歩として貴重な機会とし、今後はマニュアルの改善や訓練の実施など施策に反映させていくことを目的としております。そして、災害は決してなくなるものではないので、住民が備える力とともに、災害に直面した時にそれを乗り越えるしなやかさを持てるよう、研究・実践活動を続けていきたいと考えています。

最後になりましたが、新型コロナウイルス感染症ならびに令和2年7月豪雨で亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

謝辞

本研究は令和2年度姫路市大学発まちづくり研究助成によりすすめることができました。調査にご協力くださった市民の皆様には心よりお礼申し上げます。研究計画から調査実施にあたっては、協力機関として危機管理室の八杉様をはじめ職員の皆さま、観光スポーツ局観光文化部文化国際課の濱田様、沼田様に多大なるご支援をいただきました。また、調査票作成時には、姫路市文化国際交流財団からご紹介いただいた通訳ボランティアの9名の方に翻訳のご協力をいただきました。ボランティアの皆様には翻訳・校正のみならず、日本在住外国人および姫路市のために研究をしていることに対する温かい応援の言葉と身に余る感謝の意をいただき大変励まされました。このような貴重な機会を与えてくださった姫路市大学発まちづくり研究助成事業と、事業推進において調整いただいた企画政策推進室の定様、柳谷様、篠原様に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 渥美良紀, 長谷見雄二, 吉田直之 (2001). 新宿区大久保町・百人町地域における外国人防災意識に関する実態調査. *日本建築学会関東支部研究報告集*, 449-452.
- 渥美良紀, 吉田直之, 長谷見雄二 (2002). 新宿区大久保町・百人町地域における外国人のための防災計画 (その1). *日本建築学会関東支部研究報告集*, 367-370.
- 別府茂, 青山清道 (2008). 新潟県中越沖地震での被災生活とその課題. *新潟大学災害復興科学センター年報*, 101-107.
- 独立行政法人経済産業研究所 (2020). POS でみるコロナ禍の購買動向: 食品・日用品×地域分析編. 参照先: https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0596.html.
- 藤田さやか (2018). 日本に在住する外国人の災害への備えの認識と現状. *日本災害看護学会誌*, 19 (3), 39-49.
- 藤田さやか, 立部知保里, 森田耕平, 中水かおる (2020). 日本在住外国人に対する防災教育と災害時支援における課題 - 防災ワークショップの参加者の反応から -, *国際保健医療*, 35(1), 1-9.
- 藤田さやか, 西上あゆみ (2020). 熊本先遣隊 令和2年7月豪雨災害におけるコロナ禍の避難所運営の実際と支援ニーズ. *日本災害看護学会誌*, 22(2), 127-131, 2020.
- 福島徹, 田中章太, 鳥居宣之, 沖村孝. (2002). 地震災害に対する住民の防災意識向上のためのリスク・コミュニケーションに関する基礎的研究. *神戸大学都市安全研究センター研究報告*, 6, 243-255.
- 船橋市秘書課国際交流室 (2010). 災害時相互支援に向けた船橋市と横須賀市の取組み～災害時外国人支援ボランティア育成と避難所宿泊訓練～. *自治体国際化フォーラム 8 月*, 52-54.
- 姫路市観光スポーツ局観光文化部観光推進課 (2020). 平成31年度・令和元年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書. 参照先: <https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/cmsfiles/contents/0000005/5147/R01.pdf>.
- 兵庫県企画県民部知事公室広聴課 (2020). 第4回県民モニターアンケート「防災に対する意識と取り組み」の調査結果. 参照先: https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk04/documents/r1monitor_4_kekka.pdf.
- 池上重弘 (2013). 大規模災害に備えた新たな動きと多文化共生の地域づくり. *国際人流*, 5-9.
- 一般社団法人日本災害看護学会 (2020). 感染症進行中における自然災害への備え. 参照先: <http://www.jsdn.gr.jp/3339>.
- 伊藤芳郎, 朝間康子 (2015). 外国人避難者と災害時多文化共生, *宮城教育大学教育復興支援センター紀要* (3), 87-97.
- 常陽地域研究センター (2010). 地域と外国人の共生～茨城県内の外国人の生活実態を探る.

参照先：<http://www.jirweb.co.jp/joyoarc/backnumber/pdf/201005.pdf>.

木船麻里恵, 渥美吉紀, 長谷見雄二 (2003). 港区における外国人に関する防災対策の実態調査, *日本建築学会関東支部研究報告書*, 271-274.

公益財団法人京都府国際センター(2013). 京都府外国人住民に向けた防災についてのアンケート調査報告書. 参照先：<https://www.kpic.or.jp/content/files/saigai/bousaichousa.pdf>

明治安田生命 (2011). 震災に関するアンケート調査を実施. 参照先：<https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2011/pdf/20110829.pdf>.

中谷内一也. (2012). リスクの社会心理学. 有斐閣.

日本リスク研究学会. (2006). リスク学辞典. 阪急コミュニケーションズ.

王越洋 (2008). 災害時の外国人問題について. 参照先：<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/engineering/department/civil/toyota/toyota/syusoturon/09/etsuyou.pdf>.

出入国在留管理庁 (2020). 報道発表資料. 令和元年末現在における在留外国人数について. 参照先：http://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04_00003.html.

資料

英語 English

中文 Chinese

한국 Korean

Tiếng Việt Vietnamese



災害への備えについてのアンケート調査

近年のグローバル化に伴い、姫路市では訪問・在住の外国人の数が増えています。また、自然災害の発生も増加している中、今年には新型コロナウイルス感染症の蔓延もありました。そこで姫路大学看護学部は姫路市と協力して、市民を対象とした災害時の備えや避難所運営に対する課題を見出し、避難者の健康と文化に配慮した避難所運営の検討をするために、調査を実施しています。

このアンケート調査は、災害への備えについて、姫路市に住んでいる皆さまのご意見をお聞きし、今後の施策に生かすために実施しています。お名前を書いていただく必要はありません。回答は統計的に処理し、調査の目的以外には一切使用しませんのでどうぞご安心ください。ぜひご協力をよろしくお願いいたします。

※研究内容に同意をいただける場合は次のページからの質問にご回答ください。回答には 10 分程度かかります。回答後は調査票を 3 つ折りにし、同封している封筒に入れて 12/31 までに返送をしてください。返送料はかかりません。アンケートにはオンラインでの回答も可能です。希望される方は下記の URL または QR コードからアクセスください。オンライン上で回答された場合には、調査票と封筒は破棄してください。一度送付されたものは取り消すことができませんのでご了承ください。調査についてご質問やご意見がある場合は遠慮なくお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

姫路大学看護学部グローバルヘルスグループ

研究責任者：

姫路大学看護学部 講師 藤田さやか

〒671-0101 姫路市大塩町 2042 番 2

Tel : 079-247-7357

E-mail : global@koutoku.ac.jp

共同研究者：

姫路大学看護学部 教授 高橋幸子

姫路大学看護学部 准教授 宮本純子

研究連携機関：

姫路市市長公室 危機管理室

姫路市観光スポーツ局観光文化部 文化国際課

(国際交流センター)

アンケートにはオンラインで回答することも可能です。

(日本語版)



1. 災害のリスクに関する認識についてお聞かせください。

1-1 あなたはご自身が住んでいる地域で、下記の災害に対してどのくらい不安を感じていますか？それぞれについて当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

	とても不安	やや不安	あまり不安ではない	まったく不安ではない
地震	4	3	2	1
台風	4	3	2	1
集中豪雨	4	3	2	1
津波	4	3	2	1
大雪	4	3	2	1
竜巻	4	3	2	1
土砂崩れ	4	3	2	1
浸水・冠水	4	3	2	1
感染症の蔓延	4	3	2	1

1-2 災害が発生した時に心配なことは何ですか。それぞれについて当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

	とても不安	やや不安	あまり不安ではない	まったく不安ではない
家族の安否	4	3	2	1
水道、電気、ガスが止まること	4	3	2	1
食料品の確保	4	3	2	1
生活用品の確保	4	3	2	1
通信手段が遮断連絡がとれない	4	3	2	1
家屋の倒壊損傷	4	3	2	1
火災の発生	4	3	2	1
災害情報の入手	4	3	2	1
避難場所の確保	4	3	2	1
治安の悪化	4	3	2	1
交通機関のマヒ	4	3	2	1
帰宅困難になる	4	3	2	1
学校などの休校・休園	4	3	2	1
仕事を失うこと	4	3	2	1
健康状態の悪化	4	3	2	1

その他 ()	4	3	2	1
------------	---	---	---	---

1-3 お住まいの地区で指定された避難場所を知っていますか。

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

1-4 あなたが住んでいる地区に、この1年以内に市から災害時の避難情報（「避難準備・高齢者等避難開始」・「避難勧告」・「避難指示（緊急）」が発令されましたか。

1. 発令された	2. 発令されていない	3. 知らない
----------	-------------	---------

1-5 前問で、「発令された」と回答された方にお伺いします。

災害時の避難情報が発令された際に避難行動をとりましたか。

【避難行動の別】

- ①避難所への立ち寄り避難
- ②近隣のより安全な場所・建物等への立ち寄り避難
- ③その時点にいる建物内において、より安全な場所（2階以上）等への移動
- ④自宅などの居場所や安全を確保できる場所に留まる

1. 避難行動をとった (避難行動の内容を具体的に記入ください)	2. 避難行動をとらなかった (とらなかった理由を記入ください)
-------------------------------------	-------------------------------------



--

2. 個人や家族でしている災害への対策について教えてください

2-1 あなたの家では、災害に備えて普段からどのようなことについて、家族で話し合っていますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。

0	何もしていない
1	住んでいる地域の避難場所・避難経路の確認
2	災害時の家族との安否確認・連絡方法
3	避難が必要な場合や緊急時に頼れる人の連絡先の確認
4	非常用食料、持ち出し品などの保管場所、使用方法
5	その他 ()

2-2 災害への対策について、あなたが現在しているものすべてに○をつけてください。

0	何もしていない
1	自宅近くの避難所や避難ルート調べ
2	食料・飲料水・生活用品など「非常持出品」を準備する
3	食料・飲料水・生活用品などを、家に多めにストックする
4	携帯トイレ又は凝固剤の準備をしている
5	貴重品などをすぐ持ち出せるように準備する
6	消火器やバケツを準備する
7	家具の固定やガラス飛散対策など、家の中の安全対策をする
8	自宅の耐震診断や、改修を行う
9	地域の住民と日ごろから仲良くする
10	その他（具体的に： _____）

2-3 あなたは災害時に避難が必要になれば、どこに避難しますか。1つ選んで○をしてください。

0	自宅にとどまる
1	指定避難所
2	姫路市内の親戚や友人の家
3	兵庫県内の親戚や友人の家
4	兵庫県外の親戚や友人の家
5	教会・神社・寺など宗教施設
6	所属先の職場や学校
7	その他（具体的に： _____）

2-4 災害が発生した時、避難先での感染症の予防のために、個人がすべきこととして重要だと思うことを、下記の中から上位3つを選んでください。

1位	2位	3位
----	----	----

1	感染症を発症している目安となる症状や体温の観察と報告
2	持病や要配慮に関する内容の報告（介護や介護の必要性、障がいの有無、妊娠中など）
3	マスクの着用
4	手洗いや手指の消毒
5	共用部分の清掃や消毒
6	ソーシャルディスタンス（2メートル以上の距離の確保）
7	換気すること

3. 災害への共助・公助の対策の認識について教えてください

3-1 地震や豪雨などの災害が発生した時に、あなたの近所に住んでいる高齢者、障がい者、妊産婦、外国人など、自力で避難することが困難な人（あなたの家族を除く）に対して、あなたはどのような協力ができそうだと思いますか。（いくつでも）

0	協力できそうにない、何をすれば良いか分からない
1	安否の確認
2	災害状況や避難情報などの伝達
3	本人の家族や親戚などへ連絡
4	一時的な保護（あなたの自宅での保護など）
5	避難所などまでの避難誘導・補助
6	応急手当
7	その他（具体的に： _____）

3-2 あなたは、職場や学校、住んでいる地区で防災訓練や防災講習会に参加したことがありますか？

1. ある ⇒ p.6「4」へ	2. ない
-----------------	-------

3-3 参加しなかったのはなぜですか？もっとも近い理由1つに○をつけてください。

1	参加の仕方がわからない
2	時間がない
3	参加しても言葉（日本語）がわからない
4	防災訓練や防災講習会が行われていることを知らない
5	関心がない
6	その他（具体的に： _____）

3-4 あなたが防災訓練や講習会に参加するなら、どんな内容を取り上げてほしいですか。取り上げてほしい内容すべてに○をつけてください。

1	災害時の正しい行動
2	避難所のこと
3	外出先での避難の方法
4	災害時、自治体が行う対策
5	地震発生の予測

6	大地震の揺れの疑似体験
7	過去の大災害の事例や教訓など
8	食料や水の備蓄
9	災害時に持ち出すもの
10	家具の転倒防止の方法
11	災害情報の入手の方法
12	その他（具体的に： _____）

このまま、次のページ（p.6）からの設問にご回答ください。

4. 指定避難所の運営についてのあなたの認識を教えてください

※同封の姫路市避難所運営のポイントも参考にしてください。

4-1 指定避難所の開設当初は市の避難所担当職員や施設管理者などが運営の中心となります。しかし、多くの方が避難する中で集団生活を行うこととなるため、できるだけ早く住民グループで避難所運営委員会を組織し、役割分担をして避難者全員で避難所運営を行うことになっています。このような避難所運営のポイントについて知っていますか？（参照：姫路市避難所運営のポイント p.1）

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

4-2 避難所を開設した場合の避難者の受け入れについて、配慮すべき人や世帯について知っていますか？（参照：姫路市避難所運営のポイント p.1）

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

4-3 避難所運営において役割分担をした場合、あなたはどのような役割を担うことができますか？（いくつでも）（参照：姫路市避難所運営のポイント p.2）

1	総務班	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所生活のルール作り ・避難者名簿の作成、避難者数の把握 ・ボランティアの調整
2	情報広報班	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者の呼び出し、問い合わせへの対応 ・避難者への情報伝達
3	救護班	<ul style="list-style-type: none"> ・救護、介護の実施 ・介護士などの派遣依頼
4	給食給水班	<ul style="list-style-type: none"> ・炊き出しの実施 ・飲料水の確保
5	物資管理班	<ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達、管理、配布
6	生活環境班	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの確保、ゴミの処理 ・感染症対策 ・ペット対策 ・更衣室などの確保 ・防犯対策 ・避難者の健康管理
7	役割を担うことが難しい	

4-4 避難所のレイアウトを決める際の注意点について、知っているものすべてに○をつけてください。(参照：姫路市避難所運営のポイントp.5-6)

1	車椅子の通行や物資・食料の運搬など必要な通路を確保する
2	土足禁止エリアを決める
3	情報を共有しやすいように掲示板を設置する
4	ゴミ集積場は、衛生面を考慮し生活スペースから離し、回収しやすいスペースに設置する
5	トイレが使用できない場合に設置する仮設トイレなどは、衛生面や安全面を考慮する
6	緊急車両・給水車などの駐車スペースを確保する
7	乳幼児のいる家族、要介護者、感染症の人、単身女性や女性のみ世帯の個別スペースを確保する
8	男女別の更衣室を確保する
9	授乳室やおむつ替えのスペースを確保する
10	子どもの遊び場や勉強スペースを確保する
11	宗教の異なる人がお祈りなど日常的に行う活動ができるスペースを確保する
12	屋外にペット専用スペースを設置する
13	屋外に男女別の物干し場を設置する
14	屋外に男女別の仮設トイレを設置する
15	屋外に車椅子などが使用できる多目的仮設トイレを設置する

4-5 もしあなたが避難所に避難した場合、配慮してほしい内容とその理由について、具体的に教えてください。

--

5. あなたご自身についてお聞かせください

次の①から⑩の質問について、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

① 性別

1. 男	2. 女
3. 回答しない	

② 年齢

1	18～29歳	5	60～69歳
2	30～39歳	6	70～79歳
3	40～49歳	7	80歳以上
4	50～59歳		

③ 国籍・出身地域

1	日本 →⑥へ
2	中国
3	韓国
4	ベトナム
5	フィリピン
6	その他 ()

④ 外国籍の方にお聞きします。日常的に日本語を使用してコミュニケーションをとっていますか？

1. はい	2. いいえ
-------	--------

⑤ 外国籍の方にお聞きします。日本在住の目的を教えてください。

1	職場・学校がある
2	配偶者や家族が住んでいる
3	その他 ()

⑥ お住まいの郵便番号

6	7	1				
---	---	---	--	--	--	--

⑦ 世帯主ですか？

1. はい	2. いいえ
-------	--------

⑧ 姫路市に住んで何年ですか？

年

⑨ 同居している家族の人数と内訳 (右枠に人数を書いてください)

未就学児	人
学童	人
13～18歳	人
19～59歳	人
60～69歳	人
70～79歳	人
80歳以上	人

⑩ 同居者のうち、以下に該当する方はいますか？

1	妊産婦
2	障害者手帳をお持ちの方
3	要介護認定を受けた方
4	日本語を母語としない方
5	医療を必要とする方
6	その他特別な配慮が必要な方 ()

ご協力ありがとうございました。

令和2年度姫路市大学発まちづくり研究助成事業報告書

発行者 姫路大学看護学部看護学科
藤田さやか

住所 兵庫県姫路市大塩町2042番2

電話 079-247-7357

発刊日 令和3(2021)年3月

共同研究者 姫路大学看護学部看護学科
高橋幸子・宮本純子

協力機関 姫路市市長公室 危機管理室
観光スポーツ局観光文化部 文化国際課